



2023年2月22日

各 位

会 社 名 プライム・ストラテジー株式会社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 中 村 けん 牛  
(コード番号：5250 東証スタンダード市場)  
問 合 せ 先 経 営 管 理 部 執 行 役 員 城 塚 紘 行  
(TEL. 03-6551-2995)

### 東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年2月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年11月期（2022年12月1日～2023年11月30日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年11月期 (予想)		2022年11月期 (実績・未監査)		2021年11月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高	920	100.0	119.4	770	100.0	559	100.0
営業利益	358	39.0	120.9	296	38.5	147	26.3
経常利益	335	36.4	115.0	291	37.8	145	26.1
親会社株主に帰属する当期純利益	232	25.3	117.8	197	25.6	95	17.1
1株当たり当期純利益		72円55銭		69円32銭		33円52銭	
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 2021年11月期(実績)、2022年11月期(実績・未監査)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2023年11月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(464,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大145,000株)は考慮しておりません。
3. 当社は2022年8月30日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年11月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 2022年11月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しておりますが、本資料公表時点において、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 【2023年11月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

当社グループの事業は、「KUSANAGI Stack」とその開発元としての技術力と知見により、顧客のWordPress等のCMSやWebシステムに関わる課題を解決するものであり、当社事業は「KUSANAGI Stack事業」の単一セグメントとなっており、「国内クラウド市場」をターゲットに展開しております。

「CMS」とは「Contents Management System：コンテンツ・マネジメント・システム」の略で、Webサイトのコンテンツを構成するテキストや画像、デザイン・レイアウト情報（テンプレート）などを一元的に保存・管理するシステムのことで、CMSを導入することで専門知識なしでWebページの更新・追加が可能になるため、その利便性から企業がWebサイトを作成する場合等において利用されています。また、「WordPress」は代表的なCMSの1つであり、企業のWebサイト作成において多く利用されています。

当社が開発した超高速CMS実行環境「KUSANAGI」、Web表示高速化エンジン「WEXAL® Page Speed Technology®」、戦略AI「ONIMARU® David」によって構成するプロダクト群である「KUSANAGI Stack」により、顧客のWordPress等のCMSやWebシステムを高速かつ安全に稼働させることで、Webサイトへのアクセス集中によるサーバーダウンや表示速度低下の回避が可能になります。

当社グループのサービスは「KUSANAGI Stack」とその開発元としての技術力と知見により顧客のWeb運用に関わる課題を解決するものであります。

#### (a) KUSANAGI マネージドサービス

主としてパブリッククラウド上の「KUSANAGI」を中心に展開されたクラウドコンピューティングリソースおよび「KUSANAGI」上で動作するWordPressを中心とするCMSアプリケーションで構成された法人顧客のWebサイト保守・運用をサブスクリプション型の月額課金にて行う、当社グループの主力サービスであり、売上区分としては「ストック売上」としております。

監視、障害対応、ソフトウェアのアップデート、バックアップの取得、システムパフォーマンスの改善提案やWordPress関連の技術サポートの提供等のフルマネージドサービスをワンストップで提供しております。

#### (b) クラウドインテグレーションサービス

KUSANAGI マネージドサービス導入時における移行サービスや移行後の各種追加開発を行う有償サービスとなり、売上区分としては「フロー売上」としております。

#### (c) ライセンスの販売と知的財産の提供

「KUSANAGI」は無償版の他、上位版（有償版）として長期保証及び最新版WordPressシステムに対する動作保証を行う「KUSANAGI Business Edition（以下BE）」、BEにWeb表示高速化エンジン「WEXAL® Page Speed Technology®」・戦略AI「ONIMARU® David」の機能も利用できる

「KUSANAGI Premium Edition（以下PE）」も提供しております。また、当社にて開発した技術・知的財産およびブランドについては業務提携を通じて他社へライセンス提供を行っております。これらの売上区分としては「ライセンス売上」としております。

当社グループの市場である「国内クラウド市場」は、IDCJapan株式会社の「国内クラウド市場 用途別 売上額予測、2021年～2026年」によると、2021年の国内クラウド市場規模は、前年比34.7%増の4兆2,018億円となりました。また、2021年～2026年の年間平均成長率は21.1%で推移し、2026年の市場規模は2021年比約2.6倍の10兆9,381億円になるとIDCは予測しています。

このように高い成長率が見込めている市場環境においての当社グループの2023年11月期の成長戦略の概略は、主力サービスである「KUSANAGI マネージドサービス」のさらなる展開と、知的資本の提供の促進であります。

このような状況の下、2023年11月期の業績予想は、売上高920,774千円（前期比19.4%増）、営業利益358,663千円（前期比20.9%増）、経常利益335,443千円（前期比15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益232,730千円（前期比17.8%増）を見込んでおります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## (2) 売上高

売上高は、前期比 119.4%の 920,774 千円を見込んでおります。

	売上高 (単位：千円)	前期比
全体	920,774	119.4%
内 ストック売上高	646,501	129.7%
内 フロー売上高	138,345	79.7%
内 ライセンス売上高	135,927	137.7%

### (ストック売上高について)

ストック売上に該当する KUSANAGI マネージドサービスは継続的な契約に基づく月額課金のサービスであることから、MRR (Monthly Recurring Revenue、月間経常収益) にて売上計画を策定しております。また、料金設定では P V (ページビュー) 数に応じた価格設定をしております。

- ▶ New MRR (新規)  
新規としてはフロー案件のカテゴリ (規模) によって、ストック契約分を以下のとおり定めております。
  - ・ CMS プラットフォーム統合案件  
移設完了翌月から 475 千円/月/件、年 10 件を追加で見込んでおります。この金額は過去※の平均契約金額を元に設定しております。件数は既存顧客において CMS プラットフォーム統合サービスのニーズが見込める顧客に絞り、4 件に 1 件が受注できると見込んだ件数となります。
  - ・ 通常案件  
移設完了翌月から 226 千円/月/件、13 件を追加で見込んでおります。この金額は CMS プラットフォーム統合案件を除く過去※の平均契約金額を元に設定しております。(直近 3 ヶ年の平均契約金額は増加傾向にあります) 件数は、既に導入が決まっている業務提携先を除き、既存顧客において KUSANAGI マネージドサービスのアップセルが見込める顧客に絞り、4 件に 1 件が受注できると見込んだ件数となります。
  - ・ 小規模案件  
(こちらは既存顧客向けの案件であるため、New MRR ではなく Expansion MRR の対象となります。)
- ▶ Expansion MRR (アップセル) 及び Down Grade MRR (ダウンセル)  
顧客サイトの P V 数に応じて月額契約額が変わりますが、直近 3 年間の実績 (ダウンセル・アップセルの状況) を通じて増加傾向があり、運用中の既存契約全体で毎月 100 千円/月の増加を見込んでおります。
- ▶ Churn MRR (解約)  
2022 年 11 月期の解約率 (△0.8%/月、各月の解約月額の前月末残高に対する割合) に基づく解約金額を解約 MRR としております。

これらの結果、ストック売上高は 646,501 千円 (前期比 29.7%増) を見込んでおります。

### (フロー売上高について)

以下の 3 つのカテゴリ (規模) に分けて計画しております。

- ▶ CMS プラットフォーム統合案件  
顧客内の CMS をまとめて当社の KUSANAGI マネージドサービスに移設し、統合管理するような大型案件が対象となります。移設作業に係る売上高として過去※実績を勘案して 1 件当たり新規顧客 4,729 千円、既存顧客 3,310 千円 (新規顧客の 70%、新規顧客は導入時に顧客環境の調査や要件の確認などを行います。追加案件 (既存顧客) においては顧客理解が進んでいるためその工数を大幅に省略することが可能であるため) で想定し、既に商談が進んでいるものも含めて新規顧客から 2 件・既存顧客から 6 件の受注を想定しております。
- ▶ 通常案件  
顧客のサイトを KUSANAGI マネージドサービスに移設作業に係る売上高が対象となります。移設費用として過去※実績を勘案して 1 件当たり新規顧客 1,224 千円、既存顧客 857 千円 (新規顧客の 70%、理由同上) で想定し、既に商談が進んでいるものも含めて新規顧客から 11 件・既存顧客から 8 件の受注を想定しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

▶ 小規模案件

既存顧客向けのカスタマイズや年次で必要となるメンテナンス作業の売上高が対象となります。毎月一定数が発生するため、過去※実績を勘案して毎月 2,500 千円の受注を想定しております。

これらの結果、フロー売上高は 138,345 千円（前期比 20.3%減）を見込んでおります。売上減については前期に非常に大きな受注があったためであり、業績に大きな影響はありません。（上記顧客単価の設定においては、「前期の非常に大きな受注」については対象サイト数から 10 社分として計算しております）

（ライセンス売上高について）

ライセンス売上高は「KUSANAGI 有償版（BE 及び PE）」と「技術・知的財産のライセンス料」で構成されています。

KUSANAGI の有償版である BE 及び PE の月次売上予測については、BE 及び PE の利用数は安定して増加していることから、過去※実績を勘案して BE 毎月+2 千円増、PE 毎月+15 千円増にて計画しております。

また、技術・知的財産およびブランドの他社へのライセンス提供については、2023 年 5 月頃を目途に既存契約の価格変更を予定しており、変更後の提供価格として月次 3,900 千円から+2,000 千円の増額を計画しております。

これらの結果、ライセンス売上高は 135,927 千円（前期比 37.7%増）を見込んでおります。

※ 過去実績は業績予想を策定した 2022 年 7 月に参考にした過去 1 年間分(2021 年 8 月～2022 年 7 月)の契約実績を元に算出しております。

(3) 売上原価、売上総利益

売上原価は、前期比 33.5%増の 293,794 千円、売上原価率で 31.9%を見込んでおります。

売上原価は主に労務費のほか、クラウド利用料などの仕入高で構成され、クラウド利用料は AWS/Azure などからのクラウドコンピューティングの仕入が該当します。

ストック売上の伸びを対前期 29.7%増と見込んでおり、仕入高もあわせて増加するため、仕入高は前期比 30.4%増の 142,230 千円を見込んでおります。これは為替変動の影響によりさらに上振れる可能性があります。

売上にかかる人件費（労務費）については期中に体制強化として 4 名のエンジニアの増員を予定しており、前年比 31.8%増の 118,348 千円を見込んでおります。

また早ければ 2023 年中に申請済み特許が発明（成立）する予定であり、特許申請費用の減価償却分を含んで製造経費を 41.9%増の 36,220 千円を見込んでおります。

これらの結果、売上総利益は 626,979 千円（前期比 13.8%増）を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、地代家賃、支払報酬料等により構成されています。

人件費（役員報酬、給与賃金、法定福利費、採用費）については、2022 年 7 月の実績値をベースにその後の人員計画により加算減算した金額を算定しております。

地代家賃については、昨年と同程度の支払いを想定しております。

支払報酬料については、監査法人・税理士法人・弁護士事務所等への支払いであり、昨年と同程度の支払いを想定しております。

その他、上場後にかかる年間上場料や信託銀行への株式事務代行手数料、総会費用などを見込み、販管費は前期比 5.5%増の 268,316 千円、販管費率で 29.1%を見込んでおります。

これらの結果、営業利益は 358,663 千円（前期比 20.9%増）を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外損益は主として借入金の利息費用、保証料の償却費から構成されており、前期と同程度を見込んでおります。また、上場時にかかる東京証券取引所への新規上場料や主幹事証券会社への成功報酬費用などを営業外費用として 20,900 千円を見込んでおります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

これらの結果、経常利益は 335,443 千円（前期比 15.0%増）を見込んでおります。

(6) 特別損益、当期純利益

特別損益等に関しては、特段見込んでおりません。

法人税等については、税務上の調整項目を加味した課税所得に法定実効税率を乗じて見積り、実効税率を 30.62%として算定しております。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は 335,443 千円（前期比 15.0%増）となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は 232,730 千円（前期比 17.8%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## 2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月22日

上場会社名 プライム・ストラテジー株式会社 上場取引所 -  
 コード番号 - URL <https://www.prime-strategy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中村 けん牛  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 城塚 紘行 TEL 03 (6551) 2995  
 定時株主総会開催予定日 2023年2月28日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年11月期の連結業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	770	37.7	296	101.1%	291	100.0%	197	106.8%
2021年11月期	559	-	147	-	145	-	95	-

(注) 包括利益 2022年11月期 202百万円 (110.0%) 2021年11月期 96百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	69.32	-	84.9%	51.0%	38.5%
2021年11月期	33.52	-	114.6%	37.5%	26.3%

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。  
 2. 当社は、2022年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	729	333	45.8%	117.19
2021年11月期	415	131	31.6%	46.15

(参考) 自己資本 2022年11月期 333百万円 2021年11月期 131百万円

(注) 当社は、2022年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	246	△12	32	558
2021年11月期	145	38	△80	286

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年11月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920	19.4	358	20.9	335	15.0	232	17.8	72.54

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年11月期	2,850,000株	2021年11月期	2,850,000株
2022年11月期	-株	2021年11月期	-株
2022年11月期	2,850,000株	2021年11月期	2,850,000株

(注) 当社は、2022年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	740	37.5%	280	106.8%	276	105.3%	186	116.3%
2021年11月期	538	-	135	-	134	-	86	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	65.26	-
2021年11月期	30.18	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2022年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	700	304	43.4%	106.71
2021年11月期	402	118	29.4%	41.45

(参考) 自己資本 2022年11月期 304百万円 2021年11月期 118百万円

(注) 当社は、2022年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13



## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、オミクロン株によるコロナ感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻、国際商品相場の高騰、上海ロックダウン、欧米のインフレ加速と景気悪化などにより、想定外の展開となりました。

しかし、当社を取り巻く国内ITサービス市場においては、経済産業省の推進するデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するシステム投資が一層その存在感を強めております。デジタルトランスフォーメーション

（DX）のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的として、クラウドファースト戦略を実行する企業が増加しており、2021年の国内クラウド市場規模は、前年比34.7%増の4兆2,018億円となりました。また、2021年～2026年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は21.1%で推移し、2026年の市場規模は2021年比約2.6倍の10兆9,381億円になると予測されております。（出所：IDC Japan株式会社「国内クラウド市場用途別売上額予測、2021年～2026年」）

このような経営環境のもと、当社は、超高速CMS実行環境「KUSANAGI」をはじめとしたサーバ高速化ソリューション「KUSANAGI Stack」でKUSANAGI Stack事業を展開し、一気に通貫でWebサイトの保守・運用を行うKUSANAGIマネージドサービスの拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高770,988千円（前年同期比37.7%増）、営業利益296,541千円（前年同期比101.1%増）、経常利益291,774千円（前年同期比100.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益197,569千円（前年同期比106.8%増）となりました。重要な指標と位置付けているストック型ビジネスの売上高は597,321千円（前年同期比25.2%増）、売上経常利益率37.8%（前年同期比45.2%増）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、KUSANAGI Stack事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は666,675千円となり、前連結会計年度末に比べ304,624千円増加いたしました。これは主に受注増加に伴い営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、現金及び預金が増加した271,920千円増加したことによるものであります。

固定資産は62,434千円となり、前連結会計年度末に比べ8,548千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が増加した7,220千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、729,110千円となり、前連結会計年度末に比べ313,173千円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は238,680千円となり、前連結会計年度末に比べ86,326千円増加いたしました。これは主に業績増加に伴う課税所得増加により、未払法人税等が増加した43,715千円増加したことによるものであります。

固定負債は156,445千円となり、前連結会計年度末に比べ24,387千円増加いたしました。これは長期借入金が増加した24,387千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、395,125千円となり、前連結会計年度末に比べ110,713千円増加いたしました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は333,984千円となり、前連結会計年度末に比べ202,459千円増加いたしました。これは主に利益剰余金197,569千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.8%（前連結会計年度末は31.6%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ271,920千円増加し、当連結会計年度末には558,684千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は246,633千円（前年同期比69.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益291,774千円（前年同期比146,084千円の増加）、仕入債務の増加額10,669千円（前年同期は仕入債務の減少額897千円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,962千円(前年同期は獲得した資金38,860千円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出12,608千円(前年同期比5,417千円の増加)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は32,819千円(前年同期は使用した資金80,940千円)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入90,000千円(前年同期比53,112千円の増加)によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの事業は、「KUSANAGI Stack」とその開発元としての技術力と知見により、顧客のWordPress等のCMSやWebシステムに関わる課題を解決するものであり、当社事業は「KUSANAGI Stack事業」の単一セグメントとなっており、「国内クラウド市場」をターゲットに展開しております。

当社が開発した超高速CMS実行環境「KUSANAGI」、Web表示高速化エンジン「WEXAL® Page Speed Technology®」、戦略AI「ONIMARU® David」によって構成するプロダクト群である「KUSANAGI Stack」により、顧客のWordPress等のCMSやWebシステムを高速かつ安全に稼働させることで、Webサイトへのアクセス集中によるサーバーダウンや表示速度低下の回避が可能になります。

当社グループのサービスは「KUSANAGI Stack」とその開発元としての技術力と知見により顧客のWeb運用に関わる課題を解決するものであります。

また、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の「DX白書2023」によると、日本でDXに取り組んでいる企業の割合は2021年度調査の55.8%から2022年度調査は69.3%に増加し、2022年度調査の米国の77.9%に近づいており、この1年でDXに取り組む企業の割合は増加しているとの調査結果が示されております。DX取組みの増加は、クラウドコンピューティングの活用やAI技術による高度な自動化への取り組みを推進させるものと考えております。

さらに、同資料によると「全社戦略に基づき、全社的にDXに取り組んでいる」企業の割合も増加していることから、DX推進の鍵となるデジタル施策を戦略に基づいて企業全体で最適化しつつ実行する「デジタルガバナンス」の考えが広まってきていると考えており、デジタルガバナンスを実現する当社の「CMSプラットフォーム統合サービス」へのニーズが高まっていると考えております。

以上を踏まえ、2023年11月期の連結業績予想につきましては、売上高920,774千円(前年同期比19.4%増)、営業利益358,663千円(同20.9%増)、経常利益335,443千円(同15.0%増)、親会社株式に帰属する当期純利益232,730千円(同17.8%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,764	558,684
売掛金	51,478	77,192
仕掛品	5	396
前払費用	21,384	29,185
未収入金	505	1,059
その他	1,913	157
流動資産合計	362,050	666,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,811	1,811
減価償却累計額	△483	△664
建物及び構築物 (純額)	1,328	1,147
工具、器具及び備品	8,562	7,377
減価償却累計額	△7,797	△6,674
工具、器具及び備品 (純額)	764	703
有形固定資産合計	2,093	1,850
無形固定資産		
ソフトウェア	22,470	14,781
その他	7,252	17,118
無形固定資産合計	29,722	31,899
投資その他の資産		
長期前払費用	18,944	18,453
繰延税金資産	-	7,220
その他	3,125	3,010
投資その他の資産合計	22,070	28,683
固定資産合計	53,886	62,434
資産合計	415,937	729,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,916	21,675
1年以内返済予定長期借入金	43,412	54,844
未払費用	33,306	30,689
未払法人税等	36,269	79,984
契約負債	-	15,458
その他	28,449	36,029
流動負債合計	152,354	238,680
固定負債		
長期借入金	132,058	156,445
固定負債合計	132,058	156,445
負債合計	284,412	395,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	134	134
利益剰余金	91,234	288,804
株主資本合計	131,368	328,938
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	155	5,045
その他の包括利益累計額合計	155	5,045
純資産合計	131,524	333,984
負債純資産合計	415,937	729,110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	559,845	770,988
売上原価	186,354	220,079
売上総利益	373,491	550,909
販売費及び一般管理費	226,025	254,368
営業利益	147,466	296,541
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
補助金収入	1,337	—
受取奨励金	500	—
為替差益	—	127
還付金収入	—	175
その他	435	10
営業外収益合計	2,275	316
営業外費用		
支払利息	1,895	1,326
保証料償却	1,346	643
為替差損	609	—
上場関連費用	—	3,000
その他	—	113
営業外費用合計	3,852	5,083
経常利益	145,889	291,774
特別損失		
固定資産除却損	200	—
特別損失合計	200	—
税金等調整前当期純利益	145,689	291,774
法人税、住民税及び事業税	38,106	101,424
法人税等調整額	12,063	△7,220
法人税等合計	50,169	94,204
当期純利益	95,519	197,569
親会社株主に帰属する当期純利益	95,519	197,569

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	95,519	197,569
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	868	4,889
その他の包括利益合計	868	4,889
包括利益	96,388	202,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,388	202,459
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	40,000	134	△4,285	35,848
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			95,519	95,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	95,519	95,519
当期末残高	40,000	134	91,234	131,368

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△713	△713	35,135
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			95,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	868	868	868
当期変動額合計	868	868	96,388
当期末残高	155	155	131,524

当連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	40,000	134	91,234	131,368
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			197,569	197,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	197,569	197,569
当期末残高	40,000	134	288,804	328,938

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	155	155	131,524
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			197,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,889	4,889	4,889
当期変動額合計	4,889	4,889	202,459
当期末残高	5,045	5,045	333,984



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	145,689	291,774
減価償却費	10,659	10,420
固定資産除却損	200	-
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	1,895	1,326
上場関連費用	-	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	8,894	△24,982
棚卸資産の増減額 (△は増加)	139	△391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△897	10,669
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,627	△7,566
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△15,063	△855
未収入金の増減額 (△は増加)	△366	△554
未払費用の増減額 (△は減少)	11,735	△2,068
その他	△9,949	24,896
小計	149,308	305,665
利息及び配当金の受領額	1	3
利息の支払額	△1,895	△1,326
法人税等の支払額	△1,835	△57,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,578	246,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△353
無形固定資産の取得による支出	△7,191	△12,608
敷金の回収による収入	46,052	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,860	△12,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	36,888	90,000
長期借入金の返済による支出	△117,828	△54,181
上場関連費用の支出	-	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,940	32,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,149	5,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,649	271,920
現金及び現金同等物の期首残高	182,115	286,764
現金及び現金同等物の期末残高	286,764	558,684

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による会計方針の変更が、当連結会計年度の経営成績、連結キャッシュ・フロー計算書における営業キャッシュ・フロー及び1株当たり情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」にそれぞれ表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、KUSANAGI Stack事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	46.15円
1株当たり当期純利益	33.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 2022年8月30日開催の取締役会決議により、2022年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	95,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	95,519
期中平均株式数(株)	2,850,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,076個)。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	117.19円
1株当たり当期純利益	69.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 2022年8月30日開催の取締役会決議により、2022年9月15日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	197,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	197,569
普通株式の期中平均株式数(株)	2,850,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,376個)。

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2023年2月22日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。上場にあたり、2023年1月19日及び2023年2月2日開催の取締役会において、以下のとおり、公募による新株式発行を行うことを決議し、2023年2月21日に払込が完了いたしました。

① 募集方法	: 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
② 発行する株式の種類及び数	: 普通株式 464,000株
③ 発行価格	: 1株につき 1,390円
④ 引受価額	: 1株につき 1,278.80円
⑤ 資本組入額	: 1株につき 639.40円
⑥ 発行価格の総額	: 644,960,000円
⑦ 引受価額の総額	: 593,363,200円
⑧ 増加した資本金及び資本準備金に関する事項	: 増加した資本金の額 291,681,600円 増加した資本準備金の額 291,681,600円
⑨ 申込期間	: 2023年2月14日から2023年2月17日
⑩ 払込期日	: 2023年2月21日
⑪ 株式受渡期日	: 2023年2月22日
⑫ 資金の使途	: 「KUSANAGI」および「KUSANAGI Stack」の開発費用、 全社AIカンパニー宣言にかなう優秀な人材の採用・育成 に係る費用及び人件費、その他 (広告宣伝費、借入金の 返済等) に充当予定。

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2023年1月19日及び2023年2月2日開催の取締役会において、以下のとおり、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、第三者割当増資による新株式の発行を決議しました。

① 募集方法	: 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)
② 発行する株式の種類及び数	: 普通株式 145,000株
③ 割当価格	: 1株につき 1,278.80円
④ 資本組入額	: 1株につき 639.40円
⑤ 割当価格の総額	: 185,426,000円
⑥ 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	: 増加する資本金の額 92,713,000円 増加する資本準備金の額 92,713,000円
⑦ 払込期日	: 2023年3月23日
⑧ 資金の使途	: 「KUSANAGI」および「KUSANAGI Stack」の開発費用、 全社AIカンパニー宣言にかなう優秀な人材の採用・育成 に係る費用及び人件費、その他 (広告宣伝費、借入金の 返済等) に充当予定。

(注) オーバーアロットメントによる売出しは、上記の公募による新株式の発行に伴い、その需要状況を勘案し、株式会社SBI証券が行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況等により減少する場合、又はオーバーアロットメントによる売出しが全く行われない場合があります。